

会計名			総合型地域スポーツクラブ育成事業				担当部	生涯学習部		
一般会計							担当課	スポーツ課		
款	項	目					課等長名	近藤 博志		
10	6	2					作成者	杉原 秀克		
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 スポーツ クラブ・団体の育成						
		目的	地域のスポーツ振興のみならず、スポーツを通じた地域コミュニティの形成、青少年育成、高齢者や障害のある人の社会参画の場としての効果を期待する総合型地域スポーツクラブの育成を図る。				主たる内容	6中学校区にある総合型地域スポーツクラブへの運営補助及びクラブの自立に向けて調査研究を行う。		
		対象者	市民							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	スポーツ振興基本計画(国)、第2次刈谷市スポーツマスタープラン				
		事業期間	H16 ~		根拠法令	スポーツ基本法				
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		総合型地域スポーツクラブ研究会(2ヶ月1回) クラブ運営補助(6地区)		総合型地域スポーツクラブ研究会(2ヶ月1回) クラブ運営補助(6地区)		総合型地域スポーツクラブ研究会(2ヶ月1回) クラブ運営補助(6地区)		総合型地域スポーツクラブ研究会(2ヶ月1回) クラブ運営補助(6地区)		
		成果 (できたこと)	平成16年の朝日総合スポーツクラブの設立をきっかけに、依佐美(H17)、刈谷東(H17)、富士松(H18)、雁が音(H18)、刈谷南(H19)総合スポーツクラブが設立し、市内の全6中学校区ですべてのクラブが設立した。							
		課題 (できなかったこと)	今後の課題として、会員の確保、活動拠点の確保、安定的な財源の確保、運営スタッフの充実、組織力の強化、があげられる。							
		指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
総合型地域スポーツクラブ加入者数			2,114人	2,233人	2,223人	2,300人	4,200人			
他市との比較検証		近隣市町のクラブ設立状況 碧南市1クラブ、安城市2クラブ、知立市1クラブ、高浜市1クラブ、東浦町1クラブ								
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
		単位：千円			6,150	6,496	13 委託料	250,000 円		
		事業費	3,290	3,260	3,250	3,250	19 負担金、補助及び交付金	3,000,000 円		
		特定財源		0	0	0	合計	3,250,000 円		
		一般財源		3,260	3,250	3,250				
職員人件費				2,900	3,246					
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			総合型地域スポーツクラブ育成事業	担当部	生涯学習部
一般会計				担当課	スポーツ課
款	項	目		課等長名	近藤博志
10	6	2		作成者	杉原秀克

CHECK (評価)	D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
		必要性	高い	地域のスポーツ振興において必要性の高い事業である	総合型地域スポーツクラブの運営には、地域住民が主体的に関わることが求められます。そのため、身近な生活圏である中学校区ごとの設立を目指し、地域のスポーツ振興等の場として育成に努めた結果、平成19年度に6中学校区すべてにクラブが設立されました。スポーツマスタープランの目標である「生涯スポーツ社会の実現」を図る重点施策の1つとして、クラブの活動を推進しています。 クラブの自主運営を促すために、会員の確保等の課題を解決する支援は重要ですが、将来のNPO法人格の取得を目指すためにも、設立後から交付している運営補助金を段階的に削減する等の措置は必要です。ただし、削減後も定期的に研究会を開催し、各クラブの情報交換や運営にあたっての問題解決方を協議検討する等、安定的なクラブ運営ができるよう努めます。	
		効率性	普通	参加者増加を図るため一層の啓発活動とクラブの活動内容の充実が求められる		
		妥当性	普通	地域住民の主体的な運営ができるよう促がしていくために必要な事業である		
		施策への貢献度	高い	スポーツマスタープランの重点施策として推進を図っている		
行政評価委員の総括				評価年月日	平成23年8月4日	
E 外部評価 ○ 国が指導する事業ではあるが、大人の幼稚園化である。こういう事業が増えていくことは再度検証する必要がある。本当に行政がやることなのか、また、いつ止めるのか最後を明確に区切らないと、いつまでたっても事業がなくなる。						
○ 防災や安全、道路など市民が本当に必要なものにウェイトを置いてほしい。刈谷市全体の施策としてどこにポイントを置き、どこにお金をかけるのか、もっと絞り込んだスリムな活動計画にするべきである。						
○ スポーツでも、学校の部活動、社会人のリーグなどいろいろある。無駄なものは削ってスリム化していく必要性は、生涯学習部だけでなく市全体で言える。						
○ 他市では1箇所、2箇所の所もあるが、市は中学校区ごとに作りたいが作れなかったのか、それとも市のスタンスで作らないのか、実態を調査してほしい。						
○ 国の言うことはほとんどが法的拘束力の無い技術的な助言である。刈谷市が主体的に考えてほしい。そのときには説明責任もセットで、6中学校区に全部あった方がよいことを説明する、そういうスタンスで臨んでほしい。						